

好評発売中
560円

ウクライナ侵略と

日本共産党の安全保障論

—志位和夫・著—

マイナンバーカード予算の減額を提案

日本共産党日田市議団は21日、個人情報の漏えいや不正利用が心配されるマイナンバーカードの普及促進予算に反対し、関係予算2801万1千円を減額する修正案を提案。採決の結果、党市議団の減額修正は否決され、市長提案の補正予算が成立しました。

国は、最大2万円分のマイナポイントがもらえることを目玉に、マイナンバーカード取得促進キャンペーンをやっています（下の図）。しかし、いいことばかりの説明で、心配なことの説明は一切されていないのが実情です。マイナンバーカードが健康保険証として使える番号法の改正では、プライバシー性の高い医療分野の利用には特段の個人情報保護措置を整備することが国会で決議されていたにもかかわらず、利用ばかりがすすんでいます。また、マイナ保険証が使える医療機関が増えない状況に業を煮やした国が、マイナ保険証を利用できる医

療機関に診療報酬を今年4月から引き上げ、それにもなつてマイナ保険証を使う患者に初診で21円、再診で12円、薬の調剤で9円の負担増となつていきます。これが不評を買って、10月からマイナ保険証をつくっていない患者の負担を逆に増やします。

マイナンバーカードに給付金の受取口座を登録すると便利と説明しますが、一度、預貯金口座を登録すると、後で口座を変えたり取り消しても、一度登録した口座の記録は残ったままになることは説明していません。「ポイントがほしければ個人情報を出せというやり方だ」と批判されています。

マイナンバーカード交付 いいことばかりで心配なこと説明しない

マイナンバーカード交付

「子どもの意見は反映されるのか」と質問

日隈市議は7日、総合的な子ども支援拠点の役割と子どもの意見を反映するための取り組みについて質問。市長は「走りながら考えていく」「現場の中で、子どもたちの意見を聞いていくことが大切だ」と答えました。

福祉保健部長は、総合的な子ども支援拠点の役割について「子どもや保護者が気軽に訪れやすく、子育て相談を一元的に受けられる

総合相談窓口を設置することにより、子どもたちの育ちを支えることを役割とする」と説明しました。

日隈市議は「子ども基本法が今年6月に国会で成立した。子ども支援拠点をつくるにあたり、子どもの意見を反映するための取り組みは、どうなっているのか」と質問。部長は「子どもの意見を聞く機会をつくる必要がある。そのため、関係する方々のご意見を伺いながら、体制を整えていきたい」と答えました。

日隈市議は「市長は、必要な最低の議論は尽くされた。歩きながら、走りながらすすめていくと答えたが、子どもの意見を聞くことは今まで一回もやっていない。子どもの意見を聞いていないけれど、議論は尽くされたということか」と質問しました。

市長は「走りながら考えていく。現場の中で、子どもたちの意見を聞いていくということが大切だ」「聞く耳をもって、生きる権利、育つ権利、守られる権利、参加する権利を、しっかり我々も意識しながら、今後の運営に生かしていく」と答えました。

日隈市議は「今後の取り組みをチェックする」と語っています。

9月議会一般質問 総合的な子ども支援拠点の役割



総合相談窓口